

平成15年（行ケ）第432号特許取消決定取消請求事件
口頭弁論終結日 平成16年4月6日

判決

原告
同訴訟代理人弁理士
同
同
被告
同指定代理人
同
同
同

タイヨーエレクトリック株式会社
伊藤洋二
三浦高広
水野史博
特許庁長官 今井康夫
白樫泰子
二宮千久
小曳満昭
涌井幸一

主文

1 特許庁が異議2001—70357号事件について平成15年8月19日にした決定のうち、特許第3072059号の請求項1及び3（いずれも平成16年2月27日付け訂正2004—39014号事件の審決確定前のもの）に係る部分を取り消す。

2 訴訟費用は原告の負担とする。

事実及び理由

1 原告は、主文第1項と同旨の判決を求め、主文第1項記載の決定（以下「本件決定」という。）の対象となった、後記訂正前の特許（原告を特許権者とする特許第3072059号、以下「本件特許」という。）の請求項1ないし3（以下「旧請求項1」等という。）につき、特許請求の範囲の減縮を目的とする訂正を認容する訂正審決（訂正2004—39014号事件）が確定したから、本件決定のうち旧請求項1及び3に係る部分を取り消されるべきである旨述べた。

2 本件特許の旧請求項1ないし3につき、特許請求の範囲の減縮を目的とする訂正（旧請求項2を削除し、旧請求項3を請求項2に繰り上げるものである。）を認容する前記訂正審決が確定したことは当事者間に争いがない。そうすると、本件決定のうち旧請求項1及び3に係る部分は、結果として、判断の対象となるべき発明の要旨の認定を誤ったものとなり、この誤りが結論に影響を及ぼすことは明らかであるから、本件決定のうち旧請求項1及び3に係る部分は取消しを免れない。

3 以上によれば、原告の本件請求は理由があるから、これを認容することとし、訴訟費用については、本件訴訟の経過にかんがみ、これを原告に負担させるのを相当と認め、主文のとおり判決する。

東京高等裁判所知的財産第1部

裁判長裁判官 北 山 元 章

裁判官 青 柳 馨

裁判官 沖 中 康 人